

地域特性に応じた地域公共ネットワーク 構築モデル仕様（第 3.0 版）の公表について

平成 21 年 4 月 23 日
財団法人全国地域情報化推進協会

財団法人全国地域情報化推進協会では、地方公共団体・事業者・学識経験者等からなる情報通信インフラ委員会（委員長：齊藤忠夫 東京大学名誉教授）において、「地域特性に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様（第 3.0 版）」を取りまとめ、本日、公表しました。

1 背景

政府の I T 戦略本部が発表した「重点計画-2008」（平成 20 年 8 月 20 日策定）において、学校・図書館・公民館・市役所などを高速・超高速で接続する「地域公共ネットワーク」の全国的な普及について目標に掲げられています。

この計画では、2010 年度までの実現を目指して地方公共団体等への支援を行うとともに、地域公共ネットワークの民間事業者への開放を促進し、住民アクセス網の確保に向けた市町村の取り組みを支援することが示されています。

当協会においては、本計画の趣旨を踏まえ、地域公共ネットワークの全国整備を促進するため、情報通信インフラ委員会（委員長：齊藤忠夫 東京大学名誉教授）の下に地域公共ネットワーク整備促進ワーキンググループ（主査：井上伸雄 多摩大学・大学院教授）を設置し、地方公共団体・事業者・学識経験者等のご意見を賜り、地域特性に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様（第 3.0 版）を取りまとめました。

2 概要

「地域特性に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様（第 3.0 版）」

【別添：構築モデル仕様のポイント】

地域公共ネットワークの整備を検討している地方公共団体に対し、今後の実施の判断に資するため、モデルとして選定した団体の地域課題、情報通信サービスの現状等を分析し、当該団体の要望を踏まえた推奨整備パターンを作成した。

モデル自治体は、群馬県みどり市および鹿児島県屋久島町。

URL：<http://www.applic.or.jp/2009/infra/shiyo/>

3 検討体制等

（1）情報通信インフラ委員会

- ・委員長：齊藤忠夫 東京大学名誉教授
- ・副委員長：和歌山県、鹿児島県、東日本電信電話株式会社



- ・構成：電気通信事業者、メーカー、都道府県、市町村、学識経験者、その他、計143構成員
 - ・ワーキング構成：「ブロードバンド全国整備促進ワーキンググループ」「地域公共ネットワーク整備促進ワーキンググループ」から成る
- (2) 地域公共ネットワーク整備促進ワーキンググループ
- ・主査：井上伸雄 多摩大学・大学院客員教授 (33構成員)
 - ・活動内容：①地域公共ネットワークに係る標準仕様への提言の検討
②地域特性に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様の作成 等

4 今後の予定

当協会は、平成21年度も、標準仕様への提言の検討、地域公共ネットワークの整備を検討している地方公共団体のニーズを踏まえた「地域特性に応じた構築モデル仕様」の作成に取り組み、引き続き地域公共ネットワークの整備促進に向けた活動を積極的に行っていく予定です。

5 その他

当協会では、他の委員会およびワーキンググループの平成20年度の活動成果についても、今後順次公開していく予定です。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
財団法人全国地域情報化推進協会
(担当：井上)
電話：03-5251-0311
FAX：03-5251-0317
e-mail：info@applic.or.jp